

Ⅲ. 国際交流の促進

1. ベトナム経済産業事情視察団の派遣

海外事情視察事前勉強会、結団式

日 程 2013年10月18日

場 所 新宿プリンスホテル

講 師 上村裕幸氏 [経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課 課長補佐]

<出席者>

(※敬称略、順不同)

福嶋 等 (一社) ぐらしのリサーチセンター 会長 弁護士
工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
佐藤 良一 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
野口 貴史 全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務部チームリーダー
矢野 義博 (一社) 日本自動車工業会 参与 国際統括部長
米持 紀章 (一社) 日本自動車工業会 国際統括部 主査
牧野 敬雄 電気技術開発(株) 取締役国際部長
杉 行夫 JAPAN NOW 観光情報協会 理事
野村 敦人 (株)文昌堂 営業第二部 部長
天野 健至 (株)文昌堂 大阪支店 営業部2課 課長

ベトナム経済産業事情視察

視察日程 出発日 11月24日(日)

帰国日 11月29日(金)

<参加者>

(※敬称略、順不同)

福嶋 等 (一社) ぐらしのリサーチセンター 会長 弁護士
工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
佐藤 良一 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
野口 貴史 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務部チームリーダー
米持 紀章 (一社) 日本自動車工業会 国際統括部 主査
牧野 敬雄 電気技術開発(株) 取締役国際部長
杉 行夫 JAPAN NOW 観光情報協会 理事
野村 敦人 (株)文昌堂 営業第二部 部長
天野 健至 (株)文昌堂 大阪支店 営業部2課 課長

報 告

—今回の視察で学んだこと—

11月24日から4泊5日「ベトナム経済産業事情視察」という大きな看板を背負っての旅だった。視察についての各論は参加者が各自分担して後述のとおり報告されるので、比処では今回のベトナム訪問で学んだことの一部を記したい。

○活力あふれるオートバイラッシュ

それは空港（タンソンニャット国際空港）から市内、市内の至る所を環状道路はもちろん、裏街に当るまで走り回るオートバイである。その数はホーチミン市の人口（768万人）の約80%、ハノイ市の人口（684万人）の約70%にのぼるといわれている。

主要な道路では縦横無尽にいくつもの集団が襲ってくる。そのさまは一種の猛獣集団のようだ。小路にはコマねずみのように器用に身を熟して分け入っている。

そこには集団としての壮観さ力強さと個々の智慧と工夫が両立しているようだ。

単なる交通渋滞とみるわけにはゆくまい。現代ベトナムの活力を象徴しているといえる。

オートバイは市民にとっては通勤・通学の唯一の移動手段となっているようだ。

これを確保するには自力によるという。月収2~3万円の勤労者が10万~20万円のバイクをどのようにして買えるのか、どんなやりくりがあるのか、月賦やローンシステムはないのだという。経済統計には表れない実力経済が潜んでいるかも知れない。

1970年代アメリカの非人道的な猛爆に対して、250KMにも及ぶ地下壕生活に耐え抜き勝利した底力と無関係ではあるまい。

○ベトナム概観

- ・国土面積：33万k㎡ 日本（37万k㎡）の0.87倍、九州を除いた面積
- ・人口：約9000万人
- ・政治経済の中心と特徴

北部 首都ハノイをはじめ11の中央直轄市と14の省がある。

四季があり気温も高い。亜熱帯性気候

市場経済の経験は乏しいが、隣国中国の華南地方に接しており、（ハノイー広州間は陸路で4日）経済の交流が活発に進んでいる。

国民性は伝統を大切に、辛抱強い。

中部 ダナン市を中心に8の中央直轄市と10の省がある。

世界遺産が4つあり観光資源が豊富。

平野部少なく、台風、洪水被害が多い。

国民性は質素儉約を旨とし勤勉。

経済は後発、将来大型開発による地域振興が期待される。

南部 ホーチミン市を中心に13の省がある。

気候は雨季と乾季の2季、熱帯性気候。

市場経済の経験は豊かで欧米型。

国民性は大らかで楽観的。

○交通網

ハノイーホーチミン間の国道1号線（全長1700km）が中心。

この間の空路は約2時間。

南北間的高速道路は今度の課題。

○政体

社会主義共和国。共産性一党の独裁。

○経済体制

1986年のドイモイ（刷新）政策開始、1994年の米国対経済制裁解除による第1次投資ブーム、1995年アセアン加盟、米国と国交正常化、2007年WTO加盟による第2次投資ブーム、2009年販売、流通の国内市場解放といった経緯がある。

現在は選択と集中による解放経済体制により工業化をめざしている。

・経済指標（マクロ）

ベトナム社会主義共和国経済指標（JETRO ハノイセンター提供資料より）

1人当たりGDP1528米ドル（2012年）

		2010年	2011年	2012年
実質GDP成長率	(%)	6.8	5.9	5.0
消費者物価上昇率	(%、年平均)	9.2	18.6	9.2
失業率	(%、都市部)	4.4	3.6	3.3
貿易収支（国際収支ベース）	(100万米ドル)	△5,100	△500	6,400
経常収支	(100万米ドル)	△4,300	200	3,700
外貨準備高	(100万米ドル、 期末値)	12,467	13,539	n.a
対外債務残高（グロス）	(100万米ドル、 期末値)	45,400	50,100	54,700
為替レート	(1米ドルにつ き、期中平均)	18,932	20,828	20,828

○対日貿易（2012年）

・主な輸出（（ ）は構成比）

原油（19.2%）縫製品（15.1%）、輸送機器・同部品（12.9%）

- ・主な輸入

機械設備、同部品 (29.1%)、鉄・鉄屑 (17.3%)、コンピューター電子製品・同部品 (14.6%)

○ベトナムへの投資 (2012 年)

- ・日系の対 ベトナム直接投資は件数 (317 件)、金額 (4,217 億ドル) とともに第 1 位

- ・特徴

南部ではホーチミンを中心に軽工業、北部ではハノイを中心に大型規模製造業、特に中小企業の投資が活発化。

- ・投資コスト (中国、ASEAN 主要国との比較) が安い。

○日系企業の進出状況 (2012 年)

- ・進出先

北部 870 社、中部 74 社、南部 839 社 計 1,783 社

- ・業種別

製造業 719 社、非製造業 514 社、支店/事務所 512 社 その他 38 社

○エネルギー事情

- ・発電実績 (2012 年) - 電源様式 -

水力 43.9%、ガス火力 34.2%、石炭火力 18.9%、輸入 2.2%、石油火力 0.1%、その他 0.7%、北部は水力、北中部は石炭、南部は天然ガス発電

- ・電力需給見通し (2010 年 - 2020 年)

現状でも中国から輸入しているが、今後経済成長 (工業化) 推進により電力不足となる恐れがある。(2013 年当の約 8,000MW から 2020 年には 3 万 MW 超の需要も見込まれる)

- ・電力不足対策

石炭・石油の輸入、ロシア、日本の協力による原子力発電所の建設

○国民生活

- ・物価は電気、水道料金などは中国や近隣 ASEAN 主要国に比べて安い。交通費はバイク使用のガソリン代は自己負担、電車、バス代は基本的に不要、通勤手当なし、食生活は主食は米食だが、犬、ねずみにいたるまでたくましく食するようだ。

- ・住生活では公共下水道の整備が著しく遅れている。水上生活者も残っており、ハロン港といった観光地でも家庭污水や糞尿は海にたれ流し、現代人にとっては不衛生極まりなし。高級住宅も建設されているが、庶民には手が届かないとみられる。

- ・生産人口は平均が 27 歳、年間可処分所得は 5,000 ドルを越す人は約 1/3

ワーカー (一般工職) の月間基本給は手取り (都市部) 150 ドル、中間管理職では 700 ドル。(ハノイ)

・税制

付加価値税は2種（0%、5%、10%）あるがほとんどの物、サービスは10%、所得税は7段階、月収2万円以下は5%、2万円～4万円で10%

○ベトナム視察の成果

ベトナム中央経済管理研究所への提言（詳細報告書）

- ・ベトナムの海外企業、技術の誘致にあたって、当該企業の経営理念としての CSR、その実績を評価基準として採用されること。
- ・ベトナム側はこれを了とし、行政に反映させるとともに今後 CSR に関する情報交流を推進したいと回答。

2. 日中平和友好条約締結 35 周年記念にあたって

次のとおり工藤専務理事が対応した

(1) 中国人民日報海外版（日本語版）インタビュー

(2) 「和華の会」での講演

日 時 2013年11月30日（土）17:30～18:00

場 所 (財)日中友好会館

テ ー マ 「日中国交正常化への道程と現状の打開策」

参 加 者 約 60 名

(全日本華僑華人連合会会長 顔 安氏（在日華僑 65 万人）、
音楽評論家田中 京氏（田中角栄氏の次男）等

※ 「和華の会」

日中（在日華僑）の映画、音楽家等をメンバーとする日中親睦の会。

理事長 稲川 豊氏（映画監督、現在「阿倍仲麻呂」を製作中）